

第33期 貸借対照表

令和3年3月31日 現在

J A 共済損害調査株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,850,639	流動負債	534,872
現金及び預金	1,833,238	未払金	176,830
売掛金	660	未払費用	25,885
貯蔵品	6,577	未払法人税等	19,689
立替金	55	未払消費税等	121,569
前払金	877	預り金	19,210
前払費用	3,426	賞与引当金	171,686
未収利息	194		
短期貸付金	3,332		
未収入金	98		
その他流動資産	2,180	固定負債	109,418
		退職給付引当金	107,218
		役員退職慰労引当金	2,200
固定資産	333,653	負債の部合計	644,291
有形固定資産	44,533		
工具器具備品	176,039	純資産の部	
減価償却累計額	△ 131,505	株主資本	
無形固定資産	54,749	資本金	70,000
電話加入権	616		
ソフトウェア	54,133	利益剰余金	1,470,001
投資その他の資産	234,370	利益準備金	1,400
投資有価証券（金）	100,082	その他利益剰余金	1,468,601
長期貸付金	4,222	別途積立金	1,364,000
長期前払費用	860	繰越利益剰余金	104,601
繰延税金資産	125,156		
敷金	3,140		
差入保証金	907	純資産の部合計	1,540,001
資産の部合計	2,184,293	負債及び純資産の部合計	2,184,293

※なお、当期純利益は63,046千円となっております。

第33期 個別注記表

〔 令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月 31日まで 〕

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 教材資料 先入先出法による原価法
- ② 会社案内 先入先出法による原価法
- ③ 鑑定グッズ 先入先出法による原価法
- ④ 防災資材 先入先出法による原価法
- ⑤ 金銭等価物 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、計上額については、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退任慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計基準

消費税等については税抜経理方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。